公益財団法人　国家基本問題研究所
総合安全保障プロジェクト

中国軍事動向月報

２０２６年１月

JINF
Japan Institute
for National Fundamentals

目　　次

1　全　般　・・・3

2　各軍等　・・・4

3　対台湾動向　・・・10

4　対日動向　・・・13

5　南シナ海動向　・・・18

6　軍事交流　・・・19

参考文献　・・・20

中国軍事動向月報：2026 年 1 月

２０２６．２．４

国家基本問題研究所　研究員　中川真紀

1　全　般

1 月 4 日、全軍において訓練開始式が実施され、新たな訓練年度が始まった。各部隊では昨年の成果を受け、優秀部隊・隊員の表彰、昇任式、退役式等の行事も実施された。また、「兵役登録工作規定」が 1 月 1 日から施行され、国防部報道官が積極的な兵役登録を呼びかけ、動員体制強化への協力を求めた。

1 月 24 日、国防部報道官が張又侠中央軍事委員会副主席と劉振立中央軍事委員会統合参謀部参謀長への審査・調査が決定したことを公表した。

同事案の中国軍内部への影響の有無という観点で 1 月の活動状況を見ると、中央軍事委員会が統制する年始行事的なものへの対応の遅れ等、多少の影響があった可能性もあるが、昨年 12 月から本年 1 月にかけての台湾・日本・南シナ海等における部隊の行動や中国国内での訓練状況に大きな変化は確認できず、第 1 線部隊は淡々と任務を遂行しているようだ。東部戦区海軍の編隊は沖宮間を通過し、昨年より半月早く遠海訓練を開始している。また、1 月 27 日、董国防相が露のベロウソフ国防相とオンライン会談を実施し、対外的な説明も終わったようである。現時点では少なくとも公開情報からは部隊が機能しないほどの混乱をきたしているエビデンスは確認できない。

台湾周辺では東沙島領空内に南部戦区の無人機が侵入した。南シナ海でも無人機の活動を活発化させている。

日本周辺では、尖閣周辺海域での海警の活動は継続。張建明・海警局長が、「海警法」施行 5 周年を記念した記者会見で「釣魚島では海空立体パトロールという新たな突破口を開き、海洋権益保護の新たな体制を確立」と述べており、尖閣周辺で艦載ヘリや無人機の活動を常態化させようとする意思を示した。

南シナ海においては、H-6K 爆撃機がスカボロー礁上空を飛行してフィリピン（以下、比）に接近する航跡を報道する等、比への威嚇を継続した。

2　各軍等

（1） 全　般

○　新年度軍事訓練開始式[1]

1 月 4 日、解放軍・武装警察部隊は各地で新年度軍事訓練開始式を実施した。

○　改訂「軍事訓練検閲規定（試行）」公布[2]

1 月 18 日、先頃、改訂「軍事訓練検閲規定（試行）」が公布されたことが報道された。

軍事訓練の変革と発展に対応し、軍事訓練検閲の標準化と強化を図るため、中央軍事委員会訓練管理部は規定を改訂し、2026 年 1 月 1 日より施行する。

規定は、「基礎－合成－統合」の新たな訓練組織構造に適合した検閲制度の構築を推進するとともに、各レベルの組織が軍事訓練検閲を実施するための基礎となる。

規定は、総則、検閲実施の基本要件、個人検閲、部隊検閲、成績評価、特殊状況への対応、成績の運用、規律・監督、及び補足規定を含む全 10 章 42 条から構成。

○　「軍事理論工作条例」公布[3]

1 月 22 日、先頃「軍事理論工作条例」が公布され、3 月 1 日から施行されることが報道された。

条例は、軍事理論工作の管理体制を明確化し、軍事理論発展戦略・建設計画・年度計画の主要な内容と策定・工具手順等を規定を含む、全 7 章 52 条から構成。

○　「軍隊党組織選挙工作規定」公布[4]

1 月 25 日、先頃「軍隊党組織選挙工作規定」が公布され、2 月 1 日から施行されることが報道された。

軍党代表大会と党員代表大会の代表、党の連隊以上委員会と規律検査委員会、党の基層委員会・総支部委員会・支部委員会の選挙に関する規定である。

○　「兵役登録工作規定」の運用に関する国防部見解[5]

1 月 24 日、国防部報道官は記者会見で「兵役登録規定の施行以来、兵役登録について登録＝入隊なのか、入隊を希望しない者は登録しなくてよいのか、等ネット上で議論されているが、どうなのか」との質問に対し、以下の通り回答。

「兵役法では、18 歳に達したすべての男子国民は最初の兵役登録を行わなければならないと規定されているが、兵役登録は必ずしも軍務に就くことを意味するわけではない。

第一に、兵役登録の目的は、対象となる国民の兵役能力を評価し、軍が優秀な人材を採用するための基盤を築くこと。兵役機関は様々な要素を総合的に考慮し、厳格な選考を行う。第二に、兵役登録は主に国民が『全国徴兵ウェブサイト』を通じて自主的に行う。入隊を希望する場合は、兵役登録の際に『本年度入隊申し込み』を選択すること。現時点で入隊を希望しない場合は、『兵役登録のみ』を選択。第三に、関係法令は、規定に基づき兵役登録を怠った場合の法的責任を規定している。毎年、各級政府の兵役機関は、教育・公安機関などの部門と連携し、国民の兵役登録証書を審査し、登録手続きの実施を促し、国民の兵役登録情報の秘密管理を強化している。

多くの若者が積極的にこの呼びかけに応じ、兵役登録義務を履行し、その若き力をゆるぎない国防と強大な軍隊の建設に捧げることを願っている。」

○　高官人事

◇　1月24日、国防部報道官は記者会見で以下の通り公表[6]。

「党中央の審議を経て、張又侠中国共産党中央委員会政治局委員・中央軍事委員会副主席と劉振立中央軍事委員会委員・中央軍事委員会統合参謀部参謀長を、重大な規律・法律違反の嫌疑により立件し、審査・調査することを決定」

◇　1月25日、解放軍報は社説で同事案につき、以下のように論評[7]。

○　全軍将兵は党中央・中央軍事委員会及び習主席の指揮にまがうことなく従い、部隊の集中統一と純然たる団結を断固として確保すべき

○　信念・実務・責任・自律ある実際の行動により職務を遂行し、部隊を指揮し、党中央・中央軍事委員会及び習主席の重大な決定と計画を確実に実行すべき

○　張又侠と劉振立は党と軍の高級幹部でありながら、以下のように党・国家・軍に極めて劣悪な影響を与えた

◇　党中央と中央軍事委員会の信頼と信託への重大な裏切り

◇　中央軍委主席責任制の深刻な破壊

◇　党の軍に対する絶対的な指導への悪影響と党の統治基盤である政治と腐敗の問題への危害

◇　中央軍事委員会のイメージと威信への悪影響

◇　全軍将兵の団結奮闘の政治思想基盤への深刻な損害

◇　2月2日、解放軍報は本紙論説委員が以下のように論評[8]。

張又侠や劉振立等の腐敗分子を断固として調査処分することは、事業の発展を阻む障害や足枷を取り除き、戦闘力建設における水増し部分を排除し、闘争と不屈の精神を鼓舞し、強軍建設への強大な原動力となる。全将兵は、党中央、中央軍事委員会、習主席の重大な決定と指示に基づき、実際の行動を以って党への忠誠示し、一流の軍隊を築かねばならない。

【コメント】

張又侠と劉振立に対する立件・審査開始の理由は、解放軍報によると「中央軍委主席責任制の深刻な破壊」、すなわち習近平中央軍事委員会主席に対する越権行為・不服従である。また、「事業の発展を阻む障害や足枷を取り除き、戦闘力建設における水増し部分を排除」とあることから、習主席が理想とする軍改革・軍の運用を推進する上で障害となった両名が排除された、というのが軍が全将兵に向けた説明である。

この事案が中国軍内部に影響を与えているかという観点で1月の活動状況を見ると、例年と変化のある事項が2点確認された。

1点目は、通常1月2日に実施される訓練開始式が本年は2日間遅れの4日であったこと、2点目

は国防部報道官が年始の記者会見で公表する年度の訓練重視事項関連の発言がなかったことである。中央軍事委員会が統制する年始行事的なものには対応が遅れ、多少の影響があった可能性がある。

しかし、昨年 12 月から本年 1 月にかけての台湾・日本・南シナ海等における部隊の行動や中国国内での訓練状況に大きな変化は確認できず、第 1 線部隊は淡々と任務を遂行しているようだ。

また、1 月 27 日、董国防相は露のベロウソフ国防相とオンライン会談を実施した。2 か月前の 2025 年 11 月 20 日に張又侠が中央軍事委員会副主席として訪露し、ベロウソフ国防相と会談していることから、中国側から今回の事案についての説明を行い、軍が機能していることを説明したのであろう。

現時点では少なくとも公開情報からは部隊が機能しないほどの混乱をきたしているエビデンスは確認できない。

では今後はどうなるか。解放軍報では「党中央・中央軍事委員会及び習主席」に従うよう、繰り返し主張しており、「習主席」個人への服従を強調している。中国軍は益々習近平個人の意図が徹底された軍隊となろう。そしてその結果、日本へも影響を及ぼす可能性について、以下の 2 点に注意が必要である。

1 つめは、習近平が軍を動かす決心をした場合、それが実行に移るまでのタイムスパンが短くなったということだ。中国の武装力を統一指揮する中央軍事委員会は 2022 年発足当時、習近平を含め 7 名であったが、現在は習主席と張昇民副主席（上将）の 2 名となった。習近平が軍事的合理的な意見を聞くことなく、直接第 1 線部隊に命令することも可能だ。もし、台湾侵攻を決心した場合、それは表に出ることなく直ちに実施され、奇襲効果を上げるであろう。

2 つめは、習近平の推進する軍改革が加速する可能性だ。軍改革は 2015 年から開始され、組織・法制度の改革はほぼ終了し、現在は戦備と新領域関連の改革を推進している。特に、米国に匹敵する世界一流の軍隊をめざすには新領域改革は必須だ。昨年から既に 10 名以上の上将が失脚しているが、反腐敗と同時にこの新領域改革についてこられない古い軍人を淘汰した側面も考えられる。張又侠と劉振立は 1979 年の中越戦争に従軍した実戦経験を持つ数少ない軍高官だと言われてきた。昔年の経験を語る将軍達を切り捨て、次世代の将校たちに新領域改革を担わせることになれば、中国軍の戦力増強は大幅に加速する可能性がある。

古き将軍達を淘汰し、軍改革を推進する中国軍の日本への影響を冷静に分析せねばならない。

（２）統合訓練

統合訓練：海軍艦艇での火力調整所の設置

解放軍報1月11日版「海軍艦艇のデータを空軍機にダウンロード」、1月13日版「海上指揮所で統一指揮能力を強化」との表題で協同・統合訓練の状況を報道

報道の概要

○ 他軍兵種が遠海訓練等に参加し、協同・統合訓練を行うことが常態化
○ 空軍・ロケット軍・沿岸対艦ミサイル部隊等から幕僚が派遣され、艦艇内の海軍編隊指揮所で勤務
○ リアルタイムで各軍アセットが共通作戦状況図（COP）・早期警戒情報・敵ミサイル航跡・戦闘被害評価（BDA）等の情報を共有
○ 対空・対海上戦闘・ミサイル防衛・艦艇の誘導による空軍機の超低空突撃等の統合訓練を実施
○ ジャミング後の指揮システム回復も演練
○ 統合作戦における新たな戦法を創造すると共に、統合指揮・作戦効率が大幅に向上

○ 海軍編隊の旗艦艦艇に統合情報所・統合火力調整所の機能を有した統合指揮所を設置し、訓練を実施している可能性
○ 海上の統合指揮所で第1線部隊が敵情に応じた火力調整を行い、迅速・効果的に火力配分を行い、火力打撃を演練
○ 任務により統合指揮官は任命されるものの、当該報道の場合は任務海域を与えられた海軍編隊指揮官が統合指揮官となり、他軍種の火力を統合運用している可能性

（３）陸軍

戦備訓練：東部戦区陸軍多連装ロケット砲部隊

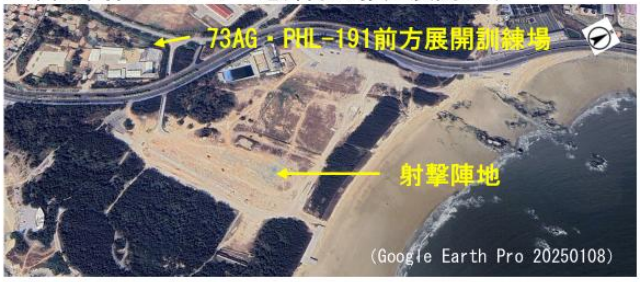
解放軍報1月27日版は「訓練地域に1年以上、駐屯地には戻らず」との表題で陸軍多連装ロケット砲部隊が前線に常時展開している状況を報道

報道の概要

○ 東部戦区陸軍某旅団多連装ロケット砲大隊は海岸沿いの訓練場で1年以上戦備訓練を継続し、一度も駐屯地には戻らず
○ 隊員の一人は、過去5年間ほぼ部隊と共に数々の訓練場を移動
○ 訓練場では、迅速に戦闘配備につけるよう人員・車両が常に即応態勢を維持
○ 同大隊は2025年末の「正義使命-2025」演習に参加。命令受領後、直ちに訓練場から射撃陣地に展開し、海上に向け実射

記事に掲載されたロケット砲

73集団軍隷下ロケット砲部隊の推定展開地域



○ 報道の装備はPHL-191、台湾本島までの射程を有し着上陸時の有力な陸軍火力
○ 部隊は第72又は第73集団軍隷下の大隊であり、両集団軍は台湾侵攻時に着上陸作戦を担当し最初に投入されるため、奇襲侵攻できるよう、常時１コ大隊基幹の多連装ロケット砲部隊を沿岸部に配置

（4）海警

○　海警法施行 5 周年記者会見[9]

1 月 30 日、中国海警局は記者会見を開催し。張建明・海警局長が、2021 年 2 月 1 日の「中華人民共和国海警法」の施行以来 5 年間の海洋権益保護と法執行活動について以下の通り説明した。

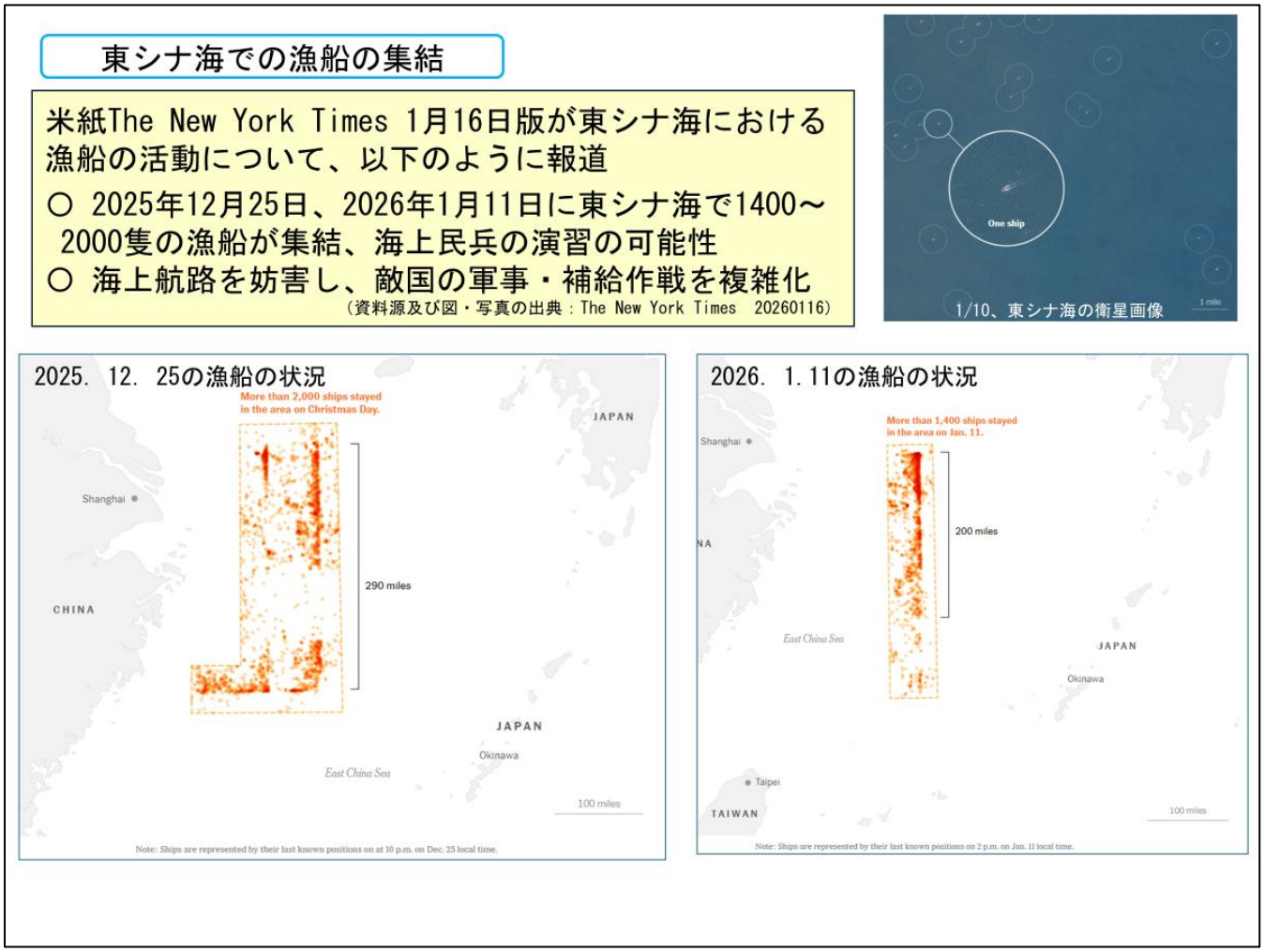
「過去 5 年間、中国海警局は延べ 55 万隻の船舶と 6,000 機の航空機を派遣して海洋権益保護任務を遂行、釣魚島領海内では 134 回のパトロールを、2025 年には釣魚島周辺で 357 回のパトロールを実施した。

東シナ海、南シナ海、黄海で定期的な権益保護パトロールを常態化し、台湾とその付属島嶼周辺海域での法執行パトロール、黄岩島領海とその周辺海域での法執行取締りも実施している。

この 5 年間、中国海警局は継続的に行動様式を革新し、取締りモデルを最適化し、能力を強化し、外国の権利侵害行為を適時に検知し、迅速に反応し。有効に対処した。

釣魚島では海空立体パトロールという新たな突破口を開き、海洋権益保護の新たな体制を確立、台湾海峡では『一つの中国』原則に基づく法による管理という新たな局面を構築した。」

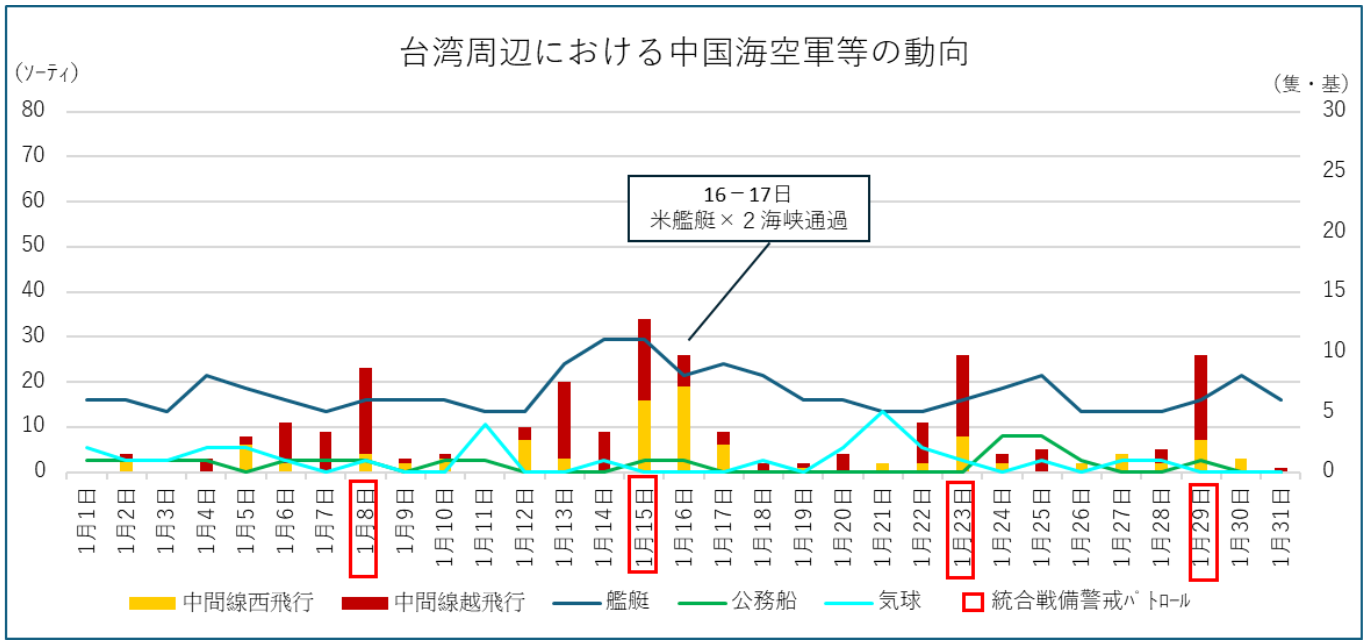
（5）民兵



3　対台湾動向

（1） 台湾周辺での軍の活動状況

○　中華民国国防部発表による台湾周辺における中国海空軍の動向



（資料源：中華民国国防部 HP を基に作成）

1 月は中国軍機延べソーティー270（内、中間線超えが延べ 166)、中国艦艇延べ 205 隻、公務船延べ 19 隻、気球×29 が確認。

1 日における軍用機最大確認数は 34 ソーティー、最大中間線超え 19 ソーティー、海空統合戦備警戒パトロールは 4 回であった。戦備警戒パトロールのうち、8・15・23 日は H-6K が参加したが、29 日は J-10・J-16・KJ-500 等であり、H-6K は確認されなかった。

東部戦区報道官は、1 月 17 日、「1 月 16 日から 17 日、米ミサイル駆逐艦「ジョン・フィン」と海洋観測艦「メアリー・シアーズ」が台湾海峡を通過。東部戦区は、海空兵力により、米艦艇の航行の全過程を監視・警戒し、有効に対処した。」と公表[10]。

台湾紙自由時報によれば、1 月 16 日 1138 頃、Z-10 武装ヘリ × 2 が ADS-B（航空機が自らの位置と高度を放送するシステム）を解放したまま海峡中間線付近に接近した。

1/16、ﾌﾗｲﾄﾚｰﾀﾞｰ24によるZ-10武装ヘリの航跡

（出典：自由時報20260116）

【コメント】

昨年 2025 年 1 月は軍用機×340 ソーティ、艦艇×196 隻、公務船×1 隻、気球×18 基の活動が確認されており、比較すると 2026 年 1 月は艦艇・公務船・気球の活動は増加したが、軍用機の活動は減少した。2025 年 12 月 29～31 日に実施された「正義使命-2025」での軍用機の活動が非常に活発であったことから、事後の整備等により、1 月の活動が低調だった可能性がある。

また、2025 年 12 月から統合戦備パトロールに H-6K が参加するようになり、1 月も 4 回のうち 3 回は参加したものの、29 日は H-6K の参加は確認されなかった。機体の運用上の問題なのか、来月以降の爆撃機の参加状況に注目する。

1 月 16 日に航跡が確認された Z-10 は、海峡を通過中の米艦艇に対応したと思われる。同機は陸軍集団軍隷下の航空旅団に配備されており、航跡からも陸上のヘリポートから離陸しているが、陸軍が外国艦艇に対しても監視任務を負っている場合、海空軍とどのように連携して監視を行っているのかが注目される。

（２） 金門周辺海域での動向

台湾海巡署によると 1 月 6 日、14 日、19 日、24 日に各 1 回、計 4 回、中国海警が金門周辺台湾制限水域への入域し、約 2 時間航行し出域した[12]。

一方、中国海警東海分局報道官は 1 月 24 日に「1 月 24 日、福建海警は金門付近海域において法に基づく法執行パトロールを実施」と公表[13]。

（３）東沙周辺海域での動向

○ 海警の活動[14]

1 月 14 日、海警 3501 が東沙の制限水域内に進入。台湾海巡署が対応し、15 日 1910 に制限水域から出域。

○ 無人機の活動

1 月 17 日、台湾国防部は「17 日の早朝、中国偵察無人機が、台湾南西空域で活動し、5 時 41 分に東沙島に接近した。国防部は直ちに東沙島守備部隊に通報し、対空監視と警戒の強化。5 時 44 分、同無人機は台湾の防空兵器の射程外の高度で東沙島領空に侵入した。台湾が国際放送系により警告後、5 時 48 分に離脱した。」と公表[15]。

1 月 17 日、南部戦区報道官は「南部戦区が先頃、中国の東沙島付近の空域で無人機の通常飛行訓練を実施したことは完全に正当かつ合法である」と公表[16]。

【コメント】

金門周辺制限海域への中国海警による毎月 4 回程度の進入は継続。

一方、東沙周辺の活動は 2025 年 10 月に東沙制限水域で海警船が活動して以降、確認されなかったが、1 月は海警船の活動が再開したのみならず、無人機の活動が確認された。

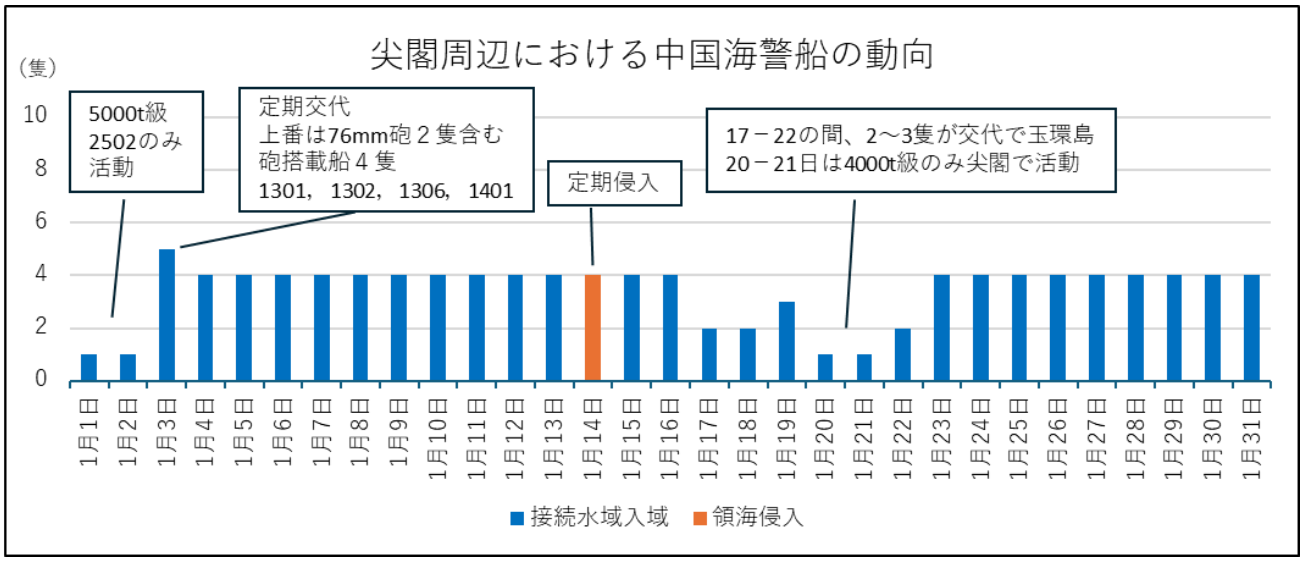
東沙島は 2000 年にまでは海軍陸戦隊が駐屯していたが、その後海巡署に交代。しかし、2020 年からグレーゾーン危機の高まりを受け、再び陸戦隊の増強 1 コ中隊をローテーションで派遣している。主な装備は 40mm 対空砲、120mm 迫撃砲等であるが、陸戦隊のローテーション開始後は対戦車ロケット砲や携帯式対空ミサイル・スティンガーを装備している[17]。無人機が確認された 17 日は駐屯している海巡署東南沙分署東沙指揮部が 0700～2200 まで実弾射撃を行う予定であった[18]。

東沙駐屯部隊の実弾射撃はこれまでも実施されていることから、実弾射撃のみへの対応ではなく、南部戦区が無人機の配備や運用範囲を拡大させ、南シナ海の離島への監視・偵察にも活用を始めた可能性がある。

4　対日動向

（１） 尖閣諸島周辺での活動状況

○　海上保安庁発表等による尖閣周辺における中国海警船の動向



（資料源：海上保安庁 HP、八重山日報を基に筆者が作成）

【コメント】

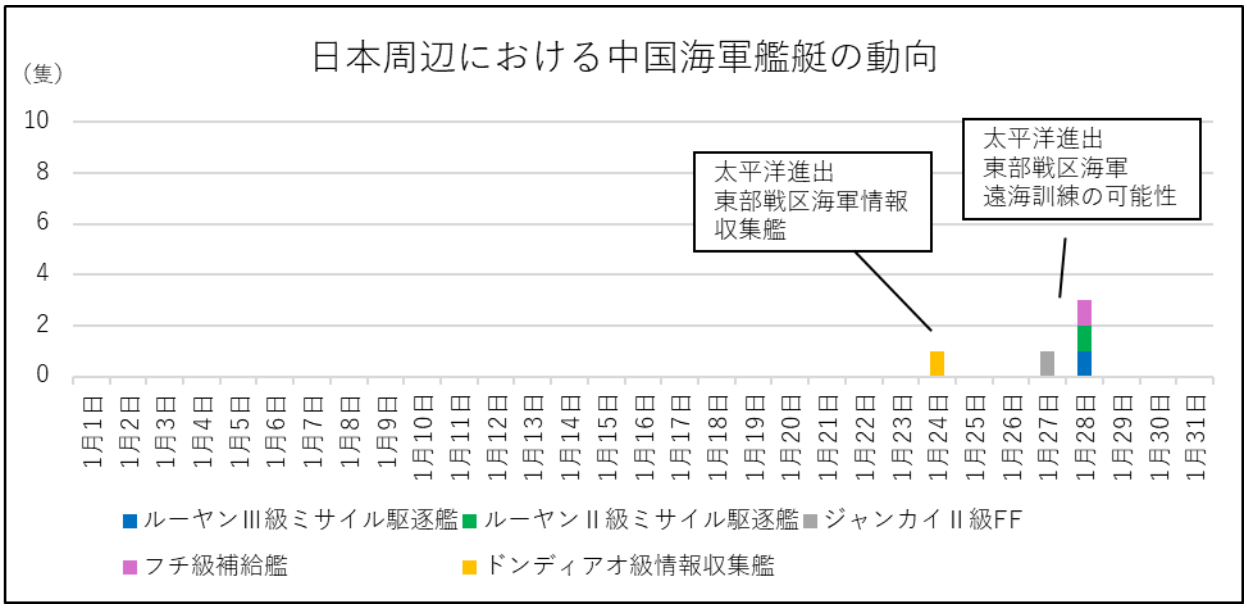
1 月も砲搭載船 4 隻による活動を実施した。定期侵入は 1 回であった。

海警船は通常 1 か月の上番中、補給整備等のため 2 隻づつ玉環島基地に寄港するが、1 月 20～21 日は玉環島に 3 隻が寄港し、接続水域で活動したのは 4000t 級海警船 1 隻のみであった。また、1 月 3 日の定期交代においては、下番する 4 隻の内 3 隻が 1 日までに玉環島に寄港し、5000t 級海警船 1 隻のみが 2 日間活動して 3 日に交代した。

12 月・1 月の上番海警船はいずれも 3000t 級以上であるが、冬季の悪天候により、4000t 級以上の大型海警船のみ活動させた可能性がある。

（２）日本周辺での軍の活動状況

○　防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国海軍の動向



（資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成）

延べ５隻の活動が確認された。

いずれも東部戦区海軍艦艇であり、補給艦も同行していることから、遠海訓練の可能性がある。

○　防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国軍機の動向

日本周辺での活動は発表されなかった。

【コメント】

昨年 2025 年 1 月は艦艇×３、軍用機×２が確認されており、数の上では大きな変化はなかった。

但し、2025 年の日本周辺を通過しての遠海訓練が初めて確認されたのは 2 月 10 日であり、今年は半月ほど早くの遠海訓練開始である。2025 年の春節が 1 月 29 日だったのに対し、2026 年は 2 月 17 日であることから、春節前の出港となった可能性がある。いずれにせよ、第 1 線部隊は異常なく訓練を行っていると見られる。

軍用機に関しては、昨年 2025 年 1 月は無人機 2 機が確認されたが、いずれも台湾周辺の海空統合戦備警戒パトロール時に台湾本島を周回する無人機であった。2026 年 1 月はパトロール時に台湾を周回しなかったため、防衛省が発表するような活動は見られなかった。

（３）対日認知戦（解放軍報、国防部の発表からの抜粋のみ）

○　軍事規制緩和を加速させる日本の危険な陰謀に警戒[19]

解放軍報対日論評シリーズ１（1/5～21）

①　日本の武器輸出全面解禁は必ず自滅につながる　20260105 国防大学　楊久成

②　「周辺脅威」を口実に作戦展開を推進　20260107　陸軍工程大学　華丹 傅洪銀

③　航空自衛隊の名称変更を機に軍拡　20260108　中国国際問題研究院　孫文竹

④　危機事態と煽るのは、「天を欺いて海を渡る（軍拡の口実）」である　20260112　陸軍工程学院　汪澤焱 張麗

⑤　以前から拡張を企み、ボトムラインを常に突破　20260113　中国国際問題研究院アジア太平洋研究所　項昊宇

⑥　軍拡を継続し、介入の口実を作る　20260116　中国国際問題研究院　孫文竹

⑦　平和憲法に背き、愚かにも捲土重来を期す　20260117　陸軍工程大学　華丹　殷鳳亭

⑧　防衛産業を拡張、右翼は過激化　20260118　軍事科学院　李嘉琛 劉世剛

⑨　誤った歴史観を植え付け、精神を蝕む　20260120　陸軍工程大学、陸軍特殊作戦学院　華丹・張明

⑩　積極的サイバー防衛を標榜し、実際は先制攻撃　20260121　中国国際問題研究院アジア太平洋研究所　項昊宇

○　日本軍国主義の歴史的源流と現在の危険性[20]

解放軍報対日論評シリーズ２（1/26～）

①　植民地侵略と数々の犯罪　20260126　国防科技大学　張一尼 王昱婷

②　軍国主義を清算しきれず、残滓が浮上　20260128　劉雅楠 劉婉娟

③　歴史を改竄、真実を歪曲　20260129　中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室主任　廬昊

○　日本は琉球群島を逐次「軍事要塞化」[21]　国防大学　孫紹紅・双 鑫　解放軍報 20260105

日本南西部、特に琉球諸島における軍事力の増強は、日本「再軍備」の重要な側面であり、軍国主義の復活の重大な兆候である。国際社会は引き続き厳重な警戒を怠らず、日本の右翼勢力による時代に逆行した危険な試みを協力して阻止し、第二次世界大戦の成果と戦後の国際秩序を共に守り、世界と地域の平和と安定を維持すべきである。

○　日本の「軍事産業大国」への野心を助長[22]　国防大学　楊久成　解放軍報 20260108

もがみ型護衛艦のオーストラリアへの売却は、日本の「軍事産業大国」への野望を助長したことは明らかである。オーストラリアへの武器売却によるデモンストレーション効果を受け、日本の兵器製品輸出は多角化という危険な傾向を示している

○　日本の防衛予算膨張は軍事的野心を暴露[23]　中国国際問題研究院アジア太平洋研究所特別研究員　項昊宇　解放軍報 20260115

右翼政治家の高市早苗氏が首相に就任して以来、日本政治の急速な右傾化を積極的に推進し、軍事力の強化と平和憲法の改正について極めて急進的な姿勢を示している。日本の新年度防衛計画は、予算額が過去最高を記録しただけでなく、戦略意図、装備体系、組織体制において極めて攻撃的な拡張主義的姿勢を示しており、戦後の専守防衛政策からの完全な離脱を標榜し、攻撃型軍事大国への邁進を加速させている。

○　日本は軍事援助と称し、軍拡を図る[24]　軍事科学院　黄嘉瑜・孫鵬　解放軍報 20260122

日本の OSA は政府安全保障能力強化支援と称しているが、戦略的意図を有してこれを利用し、所謂戦略前衛国家に殺傷性武器を輸出し、地域と世界の安全保障環境を更に不安定化させている。

○　日本右翼の核保有の野心を断固として抑え込む[25]　中国現代国際関係研究院軍縮研究センター郭暁兵　解放軍報 20260129

「日本の核不拡散モデル」は崩壊の瀬戸際にある。日本は核関連技術や物質を保有しており、核兵器の閾値を超えるのは容易だ。「日本の核拡散モデル」を阻止することが急務である。

○　日比新防衛協定署名[26]　解放軍報 20260129

1 月 15 日に署名された新協定は、表向きは「防災協力」の強化を謳っているが、実際には共同軍事作戦や前方展開に対する法的・後方支援を提供するものである。このような利己的で派閥的な行動は、地域の安全保障問題を解決できないだけでなく、国家間の相互信頼を破壊し、地域における国家間の衝突と対立のリスクを高める。

○　国防部定例記者会見[27]　20260108

◇　日本の核保有議論等について

東南アジア諸国を含む国際社会は、日本の軍事・安全保障動向への批判を強めているが、日本は自らの行動を反省し自制するどころか、様々な口実を捏造して軍備強化し、殺傷性兵器を堂々と輸出し、さらには核兵器を公然と主張している。これは、日本の右翼勢力が「再軍備」を推進し、軍国主義の復活を企てる邪悪な意図を一層露呈している。

◇　尖閣での海警船確認日数が 2025 年最大となったことについて

海警の法執行は正当且つ合理的であり、中国の領土を狙う如何なる勢力にも機を許さず、大騒ぎすることではない。日本は言動を慎み、事態をエスカレーションさせるいかなる行動もとらないよう要請する。さもなければ自らの首を絞めるだけである。

○　国防部定例記者会見[28]　20260116

◇　日本の政治家が最近、高市首相が日本を「戦争国家」へと導いていると批判したことについて

日本政府の時代に逆行する深刻な危険性と有害性を認識する日本の有識者が増えている。ポツダム宣言は、「日本国民を欺き、世界征服という誤った方向に導いた権力と勢力は、永久に根絶されなければならない」と要求している。中国は、平和を愛するすべての国々と協力し、軍国主義を復活させるいかなる危険な行為も断固として抑制し、第二次世界大戦の勝利の成果を共同で守り、世界と地域の平和と安定を維持していく。

○　国防部定例記者会見[29]　20260129

◇　日本の軍拡等について

今年は東京裁判開廷 80 周年にあたる。日本の右翼勢力による「再軍備」への野望は既に露呈しており、中国は平和を愛するすべての国々と共に、軍国主義の幽霊の出現を断固として阻止し、戦後の国際秩序と世界の公平と正義を断固として守り抜く。

◇　日本防衛相の訪米について

日本が繰り返し「中国の脅威」を煽り立て、緊張を煽り、注意を逸らし、さらには事件を誘発しようとするのは、すべて軍事的制約を緩和・拡大するための口実である。

◇　高市首相の台湾有事関連発言について

日本は台湾問題において重大な歴史的罪を負っているにもかかわらず、深く反省するどころか、再び台湾問題への干渉を試みており、日本の右翼勢力が「再軍備」を推進し、戦後の国際秩序に挑戦しようとする野望を露呈している。日本に対し、歴史から深い教訓を学び、中日四つの政治文書の精神を遵守し、台湾問題を慎重かつ適切に処理するよう促す。

◇　石垣市議会の尖閣条例について

釣魚島及びその付属島嶼は中国固有の領土である。中国は引き続き効果的な措置を講じ、国家の領土主権と海洋権益を断固として守っていく。

【コメント】

引き続き、高市首相の発言等を非難する論調を繰り広げた。解放軍報で取り上げる回数は 2025 年 11 月 12 回、12 月 16 回、2026 年 1 月 19 回と増加傾向である。1 月からは解放軍報対日論評シリーズとして、軍学校やシンクタンク等が交代で記事を記述することとなった。

歴史を利用する一方的な主張に変化はないが、日本の安全保障に関する事象を事細かく取り上げており、特に、外国との連携や核・反撃能力等について強く反発している。要は、これらの能力を日本が保有することが中国が嫌がること、即ち抑止力となるという意味でも、これらの論調を見ておかねばならない。

5　南シナ海動向

○　南シナ海海域パトロール[30]

◇　1月27日、南部戦区報道官は、「1月25～26日、南部戦区海軍は南シナ海で定例パトロールを実施した。比は域外勢力を引き込み、いわゆる『共同パトロール』を実施し、南シナ海をかき回し、地域の平和と安定を破壊している。」と公表。

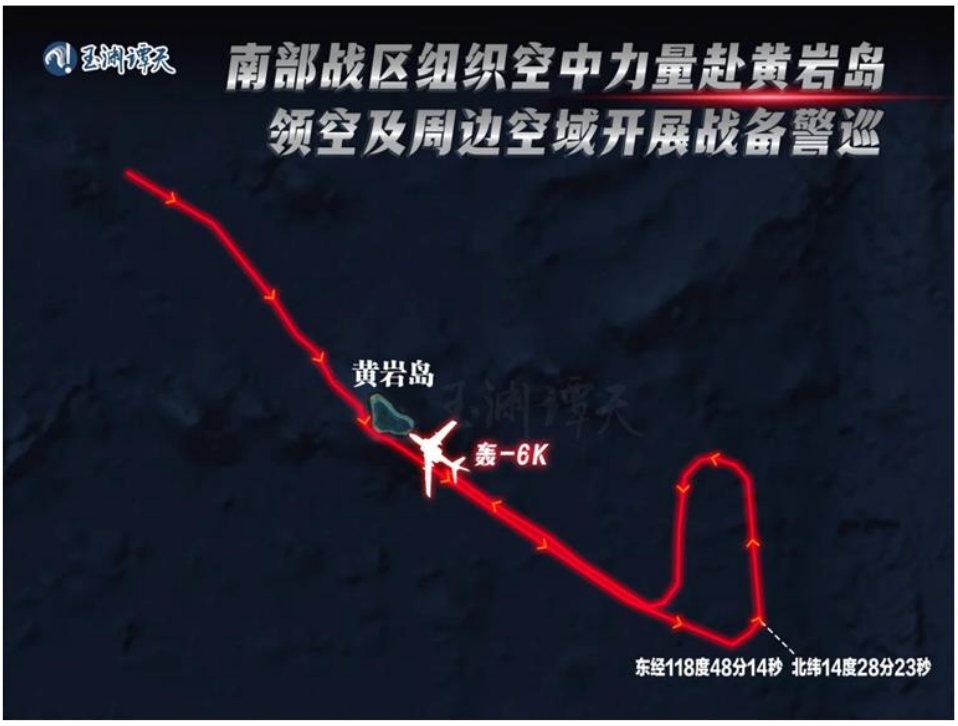
○　スカボロー礁

◇　1月20日、南部戦区報道官は、「1月20日、比官用機が中国政府の許可なく黄岩島上空の中国領空に侵入。南部戦区は海空兵力により、法に基づき当該機に警告駆逐した」と公表[31]。

◇　1月30日、中国海警局は「30日、海警はスカボロー礁領海と周辺区域において法執行パトロールを実施した」と公表[32]。

◇　1月31日、中国国営中央テレビ（CCTV）系のSNS「玉淵譚天」は、1月の南部戦区の実施したスカボロー礁周辺での海空戦備警戒パトロール時のH-6K爆撃機の航跡図を掲載し、比が1月21日～3月31日までの70日間、南シナ海1.5万㎢を演習区域として航行警報を発出したが、スカボロー礁も含まれていることは完全に違法、と主張した[33]。

南部戦区のスカボロー礁戦備警戒パトロールH-6航跡図



（出典：騰訊網20260131）

【コメント】

1月25～26日、南シナ海において、米海軍と比軍による「海上協同活動」（MCA：Maritime Cooperative Activity）が実施され、中国はこれに対応したパトロール等を実施、比を威嚇した。

6　軍事交流

（1）軍事交流

○　中露国防相オンライン会談[34]

1 月 27 日、董国防相は露のベロウソフ国防相とオンライン会談を実施。

董国防相は、「習近平国家主席とプーチン大統領の戦略的指導の下、中露両国は 2025 年に世界反ファシズム戦争勝利 80 周年関連の重要な交流を実施し、両軍は相互訪問・合同演習・パトロール・専門的交流において新たな成果を上げ、両軍関係が高度かつ特別であることを示した。今年は、中露戦略的協力パートナーシップ構築 30 周年、そして「中露善隣友好協力条約」締結 25 周年にあたる。中国は露と共に、両国首脳が達成した重要な共通認識を真摯に実行に移し、戦略的協力を強化し、協力内容を充実させ、交流メカニズムを整え、様々なリスクと課題への対応能力を共に向上させ、世界の安全と安定に共に善処したい。」と述べた。

ベロウソフ国防相は、「近年、プーチン大統領と習近平国家主席は、新時代の露中包括的戦略協力パートナーシップを発展させ、史上最高の水準に達している。軍事交流・協力は大変順調で、成果は大きい。露は、中国と両軍の戦略協議を強化し、共同作戦や人員育成等の分野で実務協力を深化させ、両国の戦略的協力をより高いレベルへと推進し、両国の共通利益をより強く擁護したい。」と述べた。

【コメント】

中露国防相オンライン会談は、1 月 24 日に張又侠と劉振立の立件・審査が公表されて以降、初の中国国防相と外国軍首脳との会談である。

張又侠は 2 か月前の 2025 年 11 月 20 日に中央軍事委員会副主席として訪露し、ベロウソフ国防相と会談していることから、中国側から今回の人事についての説明を行い、中露軍事協力を引き続き推進していくことを確認したものと思われる。

（2）共同訓練

○　「和平意思-2026」海上共同演習[35]

1 月 9～16 日、南アフリカ共和国シモンズタウン付近の海空域で「和平意思-2026」海上共同演習を実施。中国・ロシア・南アフリカ等の BRICS メンバーが参加。

中国はアデン湾派遣の第 48 次護衛編隊からルーヤンⅢ級ミサイル駆逐艦×１（122 唐山）、フチ級総合補給艦×１（889 太湖）、艦載ヘリ×１、海軍特戦隊数十名が参加。

9～12 日：港湾フェーズ：技術・文化交流

10 日：開会式

13～15 日：海上フェーズ：通信・編隊運動・対海上打撃・シージャック対応・救急桃園連

16 日：閉会式

中国の報道画像からはイランの艦艇も参加が確認された。

【参考文献】

1　国防網 20260105
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16435535.html
2　解放軍報 20260118
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-01-18&paperNumber=01&articleid=971159
3　解放軍報 20260123
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-01-23&paperNumber=01&articleid=971537
4　中国軍網 20260125
http://www.81.cn/yw_208727/16439247.html
5　中国軍網 20260124
http://www.81.cn/yw_208727/16439124.html
6　中国軍網 20260124
http://www.81.cn/yw_208727/16439124.html
7　解放軍報 20260125
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260125/59d1bcc615c512d9a8a30e8577d38d7d.pdf
8　解放軍報 20260202
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-02&paperNumber=01&articleid=972246
9　中国海警局 20260130
https://www.ccg.gov.cn/xwfbh/202601/t20260130_2985.html
10　中国軍網 20260117
http://www.81.cn/yw_208727/16437954.html
11　自由時報 20260116
https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5312147
12　海洋委員会海巡署
20260106
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166705&ctNode=650&mp=999
20260114
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166757&ctNode=650&mp=999
20260120
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166797&ctNode=650&mp=999
20260124
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166841&ctNode=650&mp=999
13　中国海警局 20260124
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202601/t20260124_2971.html

14　海洋委員会海巡署 20260116
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166763&ctNode=650&mp=999
15　中華民国国防部 20260117
https://www.mnd.gov.tw/news/pressrelease/85974
16　中国軍網 20260117
http://www.81.cn/yw_208727/16437951.html
17　自由時報 20260118
https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5313694
18　自由時報 20260118
https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5313693
19　解放軍報
20260105
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260105/ef6f25ade9cac45cb6bfc5061599fc2a.pdf
20260107
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-01-07&paperNumber=02&articleid=970443
20260108
http://www.81.cn/szb_223187/szblb/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-01-08&paperNumber=04
20260112
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260112/5a9531fbc165bc5e9b60e54109750356.pdf
20260113
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260113/d4ae593225dbdb97ad84ffac63c7a5dc.pdf
20260116
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260116/88ea801f7467fad7681e9231c39a374d.pdf
20260117
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260117/ce87b3bd3b6cf1abe44f54d462609feb.pdf
20260118
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260118/a308f303f8a3977d43873e1dda9b03a0.pdf
20260120
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260120/21008cfc82b193ce1ca35d1aabbecbee.pdf
20260121
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260121/bf38eda4259c70675c583c360f6a30c6.pdf
20　解放軍報
20260126
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260126/d3e41558264bd0d60933d4fb0237b105.pdf
20260128
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260128/7a4503251b48546010d1ad316ae2d2b5.pdf

20260129
http://www.81.cn/szb_223187/szblb/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-01-29&paperNumber=04
21　解放軍報 20260105
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260105/d84e2348c25aa4d32a20177da9bbb9c4.pdf
22　解放軍報 20260108
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260108/5b378b839351599c54b2088da9c40455.pdf
23　解放軍報 20260115
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260115/cd286ff4de9a3d098b8a17b2cfed01b8.pdf
24　解放軍報 20260122
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260122/963a5c15664639dfcc869bdaacce076b.pdf
25　解放軍報 20260129
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260129/d11f5225c1a0ddbedfeef15d44e2402a.pdf
26　解放軍報 20260129
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260129/d11f5225c1a0ddbedfeef15d44e2402a.pdf
27　解放軍報 20260109
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-01-09&paperNumber=04&articleid=970578
28　国防網 20260116
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16437799.html
29　国防部網 20260129
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16439980.html
30　中国軍網 20260127
http://www.81.cn/yw_208727/16439542.html
31　中国軍網 20260120
http://www.81.cn/yw_208727/16438413.html
32　中国海警局 20260130
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202601/t20260130_2980.html
33　騰訊網 20260131
https://news.qq.com/rain/a/20260131A03OOG00
34　中国軍網 20260127
http://www.81.cn/yw_208727/16439594.html
35　国防部網 20260111
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16436961.html

中国軍事動向月報　２０２６年１月

２０２６年２月９日発行

公益財団法人国家基本問題研究所
〒102-0093
東京都千代田区平河町２－６－１
平河町ビル５階

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。